

自社の税務リスクを把握しよう 「税務調査」の 傾向と対策

税務調査においては、コロナ禍でリモートでの調査が広がったことに伴い、データによる資料提出等が求められる機会が増えています。税務調査の傾向を確認したうえで、中小企業が自社の「税務リスク」を事前にチェックする方法を解説します。

中央税務会計事務所
税理士・CFP
中島 由雅



国税庁が発表している法人税の実地調査の件数は、コロナ禍で大幅に減少していましたが、再び増加する傾向にあります(図表1)。

悪質な納税者に対しては、コロナ禍でも厳正な調査を実施する一方で、軽微な申告内容の誤りが想定される事案等では、コロナ感染防止の観点から書面・電話による照会や来署依頼等の簡易な接触による調査に留めていました。

ただ、平成30事務年度には9万9000件の実地調査が行なわれたことを考えると、今後は調査の件数が増加していくものとみられます。

調査対象となる法人の選定にあたって、国税庁は申告書や届出等の提出資料、調査履歴や収集した各種資料等のデータが保存されているシステムを活用しています。税務調査先の多くは、このシステムで一次選定が行なわれ、そのなかから所轄の統括官等がさらに選定するという流れになります。

近年は、海外データも含めてデータ量が特段に増加しており、また、調査選定漏れがないような技術対応もなされていることから、調査はより効率的になったといえます。

アフターコロナの 税務調査の傾向

国税庁の「令和3事務年度法人税等の調査実績の概要」によると、「消費税還付申告法人」「海外取引法人」「無申告法人」に関する部分が、ここ数年重視されています。

(1) 消費税還付申告法人

消費税法における「消費税還付申告」では、国内仕入(課税取引)を行ない、輸出売上(輸出免税)により国内課税仕入部分に対して還付を受ける輸出業者の申告が着目されます。商品仕入を水増し計上していないか、不正な業者による仕入ではないかといった調査が厳しくなっています。

この輸出免税の取引に限らず、消費税は事業者にとって消費者からの「預り金」という性質上、不正還付防止の観点から特に厳しい対応になっています。たとえば、消費税の還付申告書を提出後、税務署から還付に関する原始資料の提供を求められた場合、その確認が終わるまでは還付が行なわれず、場合によってはその期間が半年以上になることもあります。

図表1 法人税の実地調査の状況

事務年度	平成30	令和元	令和2	令和3
法人税の実地調査件数	99,000件	76,000件	25,000件	41,000件
不正発見割合	21.1%	21.6%	26.5%	22.7%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	1,397万円	1,023万円	2,117万円	1,479万円
調査1件当たりの追徴税額	196万円	216万円	483万円	353万円
簡易な接触件数 (消費税も含む)	43,000件	44,000件	68,000件	67,000件

*国税庁「法人税等の調査実績の概要」より作成

消費税に関する処理は、ことし10月からインボイス制度が始まることもあり、制度・システムの両面で税務調査が年々厳しくなっていくものとみられます。

仕入税額控除に必要な領収書や請求書等の原始記録の保存が厳密になされているかが調査され、不備がある場合には、少額であっても仕入税額控除が認められないといった事案が増えています。軽減税率に関しても、8%の課税仕入

の取引を誤って10%で処理していないか、領収書の記載内容を確認されることが増えてきました。

(2) 海外取引法人

「海外取引法人」については、増加する輸出入取引や海外投資を行なう法人について課税上の問題点を幅広く把握し、より厳正な調査が実施されています。

問題となる取引内容は、外国企業からのロイヤリティ収入の計上漏れ、国外関係者に対して独立企業間価格より低い金額で商品販売すること、近年注目されている暗号資産取引を海外取引所で行ない、その売却利益を除外することなどが挙げられます。

海外取引については、取引をしていると見込まれる国の税務当局に対し、租税条約等に基づく情報交換要請を行なうことで実態把握に努めています。

また、国内の金融機関から海外送金を行なう場合、1回当たり100万円を超える資金に関して、金融機関から税務署に国外送金等調書が提出されるので、これにより税務署では海外送金の動きを把握することができま

す。国際的な脱税や租税回避への対処では、非居住者の金融機関口座

情報を各国の税務当局間で自動的に交換するOECDのCRS（共通報告基準）が効果を上げていますが、日本もこのCRSによって諸外国の税務当局との間で情報交換を実施しています。

(3) 無申告法人

「無申告法人」に関しては、法人が自ら決算・申告を行なうことにより税額を確定・納付する、いわゆる「申告納税制度」の根幹を揺るがすものとして、税務署は厳しく取り締まっています。

収入の計上漏れに関する調査も厳しくなっています。

特に、代表者等の個人名義の預金口座に売上代金を振り込ませて、売上除外を行なっていないかをチェックします。税務調査の際には、金融機関で代表者や配偶者等の親族の個人口座の履歴を確認して、取引先からの売上等の入金がないかを見ているのです。

法改正の影響と注意すべき取引

(1) 税務調査に係る法改正

法改正により、2023年1月1日以後に開始する事業年度から、仮装や隠蔽を行なった悪質な

事業者に対して、税務調査等で新たに簿外経費を持ち出して所得を減らそうとしても、当該経費は損金不算入とされました。

また、2024年1月1日以後に法定申告期限が到来する税務調査において、次のとおり過少・無申告加算税が加重されます。

- 売上に関する帳簿の提示等をしなかった場合……10%加重
- 帳簿への売上金額の記載等が、本来記載等をすべき金額の2分の1未満の場合……10%加重
- 同じく3分の2未満の場合……5%加重

こうした度重なる法改正からも税務署の厳しい姿勢が窺えます。

(2) 産廃業者との取引は要注意

金属価格の高騰もあって、産廃業者との取引は要注意です。産廃業者に対する税務調査を実施し、取引先情報（金属くず等の仕入情報）を得て資料化した後に、取引先への税務調査を行なうケースが増えています。

産廃業者は現金取引が多いことから、現場作業で発生する鉄くず等を産廃業者に売却したのに、これらの現金収入の計上が漏れていないかを確認するためです。

このような取引は、経営者や経

理担当者は産廃業者と取引した認識がなくても、実は現場で取引が行なわれていて、現金収入の計上漏れが税務調査で発覚することもしばしばあります。

現場からすると「数万円程度だったのついで……」という気持ちだったのかもしれませんが、各現場で何年にもわたって行なわれ続けた場合には多額に上る可能性もあるので、注意が必要です。

デジタル化の推進による 税務調査の今後の傾向

税務調査の効率化を進める観点から、大規模法人を中心にWeb会議システム等を活用したりリモート調査が実施されています。

紙ベースでの資料が多く、かつ、多様な資料がある中小企業の現状では、当面、従来どおりの対面と現物の書類調査が引き続き行なわれていくと思われますが、今後は中小企業においてもリモート調査が増えていくでしょう。

2022年1月からは、税務調査等で提出を求められた資料をe・Taxにより提出できるようにになりました。当初、提出する資料はPDFに限られていましたが、

現在はCSV形式での提出も可能となっています。

CSV形式での提出が可能になったことにより、データの抽出や検索が行ないやすくなるため、会計のデータ提出も求められるようになるかもしれません。

会計データの入力期日や修正履歴によって、改ざん等が行なわれていないか一層チェックが厳しくなることも予想されますので、各処理について、誰がどのように行なったのかを説明できるようにしておく必要があります。

また、電子帳簿保存法の改正により、インターネットによる取引、メールで受け取った請求書・領収書等は電子取引のデータに該当するため、2024年1月以降は電子データの保存をしなければなりません。

その保存は、取引年月日、取引金額、取引先によって検索できるようにする必要があります（基準期間の売上高が5000万円以下の事業者は検索機能の確保は不要とされています）。

したがって、今後の税務調査では、パソコン上の資料の管理状況を問われることや、データによる資料の提出要求が多くなると見込

まれます。印刷による出力も認められていますが、「整然とした形式および明瞭な状態で、速やかに出力」することが求められます。メールボックスに入れたままにせず、パソコンのフォルダ等で「取引先」ごとや「月別資料」等として管理・保存をしておくことが必要になります。

どのような税務リスクが 自社にあるかを確認する

申告の誤り等の税務リスクは、企業が幅広い経済活動を行なううえで、完全には避けて通れないものです。しかし、何も準備しなければ経営に大きなダメージが生じますから、適切な管理を行なう必要があります。

その一環として、申告書の自主点検と税務上の自主監査のためのチェックシートの活用が挙げられます。

全国法人会総連合が公表する「自主点検チェックシート」は、経理担当者が少人数の企業を念頭において作成されたものです。

経営者が同チェックシートを有効に活用することを通じ、企業における日々の内部統制の強化と会

計能力の水準を向上させることにより、税務リスクの軽減にもつながることを目的にしています。

各点検項目をチェックしていくことで処理が正しいかどうかの点検が行なわれ、問題点も洗い出されることから、その問題点を是正すれば税務リスクの軽減が図れることになります。

それでは、自社の税務リスクを軽減するべく、税務調査で指摘を受けやすい部分を確認していきましょう。主だった勘定科目については図表2をご覧ください。そのうえで、さらにいくつかポイントを挙げたいと思います。

(1) 現金

まずは、現金帳簿残高と実際の現金残高に差がないかが確認されます。帳簿と実残高の差額の説明がつかない場合、収入の除外や使途不明な支出として役員貸付金と認定されるおそれがあります。役員貸付金と認定されると、貸付利息の計上漏れを指摘されます。

(2) 売掛金

次に、売掛金の残高の確認も重要です。長期間変動のない売掛金に関しては、貸倒処理をするタイミングに要注意です。

しかるべきタイミング（回収不

図表2 決算時に確認したい勘定科目一覧

勘定科目	注意事項	確認事項
現金	現金実査と期末帳簿残高に差額がないか	領収書や出金伝票等の処理漏れがないか
売掛金	決算期末において締後取引の計上漏れの確認	決算期末から2か月後までの売上請求書を確認
期末棚卸高	実地棚卸表の確認	決算期末から2か月前の仕入請求書を確認
貯蔵品	商品券・プリペイドカードの未使用分	決算期末近くの購入を確認
貸付金	貸付利息が適切に計上されているか	2022年で0.9%程度、資金源が金融機関の場合は金融機関借入利息
外注費	個人の外注先に関する請求書、領収書等の資料があるか	個人の外注先は、実態や形式が伴っていないと給与課税されるおそれがある
役員給与	定期同額支給になっているか	議事録、非常勤役員の実態を確認
賞与	決算時の未払賞与は全員に周知し、1か月内に支給されているか	従業員への通知を行なった資料を確認
交際費	福利厚生費など他の科目のなかに交際費が入り込んでいないか	領収書の内容(人数・目的等)を確認
事務用品・消耗品	未使用のものが含まれていないかを確認	事務用品の受払帳等の有無を確認
修繕費	固定資産の価値を高め、耐久性を増す修繕がないか	請求書や修繕明細等の資料と実態で確認
減価償却費	未使用なものを減価償却していないか	期末直前の購入は納品日を確認
雑収入	スクラップやくずの売却による収入が漏れていないか	現金取引の有無と実態の確認
固定資産除却損	廃棄の際に売却収入が発生していないか	売却したのに、除却として処理されていないか

能時)で貸倒処理をしておかないと、処理が早くても遅くとも利益調整として損算入が認められないおそれがあります。

(3) 貯蔵品

期末時点での未使用の商品券や印紙等の貯蔵品計上漏れもよく指摘されています。営業等で使用している商品券も、その交付相手が特定できずに否認されている事案が見受けられます。

(4) 給与

給与に関しては、架空人件費がないか、タイムカードや座席表等の資料の提示を求められます。

役員給与に関しても、同族企業で家族経営の場合、毎期行なわれる株主総会が形骸化して、議事録の作成・保存を失念しているケースが散見されます。役員給与が前期と同額だったとしても、議事録の作成・保存は義務となっている

ため、税務調査時に慌てないように毎年の作成と保存を徹底する必要があります。

(5) 外注費

外注費では、個人事業主や常駐外注の場合は特に注意が必要です。仮に外注費が給与と認定されてしまうと源泉所得税の徴収漏れが生じ、消費税の課税仕入分(本則課税の場合)が企業の負担となります。そのうえ、過去から外注として取引を行なっていて数年分を遡って否認されると、多額の追徴課税のリスクも出てきます。

それを回避するためにも、請負であり雇用契約ではないことを双方確認のうえで、外注先と契約書を取り交わすこと等が重要です。そのうえで、請求書と領収書を発行してもらい、外注先に確定申告を忘れずに行なうように促すことが大切です。

また、インボイス制度が導入されると、外注先等がインボイス発行事業者か否かにより仕入税額控除に影響するので、いまの段階からインボイス発行の協力と理解を得ておくようにしましょう。

(6) 消費税

消費税の税務リスク対策としては、カード取引による決済時に相

手先から発行される領収書を破棄せず、保管することが大切です。インターネットでの購入は、領収書が発行されないケースもありますが、その場合はネット画面上的領収書を保存してください。

なぜなら、カード会社が毎月発行しているカード取引明細は、消費税法上の請求書等に該当しないとされるからです。消費税の税務調査は年々厳しくなっていますので、今後は仕入税額控除ができないおそれがあります。

総括としては、インボイスの導入や電子帳簿保存法等のデジタル化によって、これまで形式的と思われがちであった部分もリスクになりつつあります。

企業の税務のリスクに対応するためには、いままで以上に漏れない帳簿の作成、請求書・領収書等の原始資料を速やかに提出できることを前提とした保存の徹底が求められます。また、罰則も強化されていることから、従業員も含めた全社的なコンプライアンスの遵守がさらに重要になります。収入の計上漏れや説明のできない経費処理等がないように、チェックリストの活用や社内規約の整備等にも努めてください。